

(案)

# 公的年金財政状況報告

—平成 25 年度—

社会保障審議会年金数理部会



## 社会保障審議会 年金数理部会

部会長	山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学名誉教授
部会長代理	宮武 剛	目白大学生涯福祉研究科客員教授
委員	浅野 紀久男	公益社団法人 日本アクチュアリー会理事長
委員	牛丸 聡	早稲田大学政治経済学術院教授
委員	翁 百合	(株) 日本総合研究所副理事長
委員	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
委員	佐々木 政治	公益社団法人 日本年金数理人会名誉会員
委員	田中 周二	日本大学文理学部教授
委員	野上 憲一	ハノーバー・リー・ライフ&ヘルス日本代表



## 目 次

はじめに	1
第1章 公的年金の概要	3
1 公的年金とは	3
2 国民年金と被用者年金との関係	3
3 被用者年金制度の一元化	5
(1) これまでの経緯	5
(2) 被用者年金一元化の概要	7
共済年金の厚生年金への統合/制度的差異の解消/保険料率の統一/事務組織の活用や情報 開示等/積立金の仕分け・運用等/公的年金としての職域部分の廃止/追加費用の削減	
参考 積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための 基本的な指針	11
第2章 財政状況	14
1 財政収支の現状及び推移	14
(1) 平成25年度の財政収支状況	14
(2) 平成25年度の単年度収支状況	18
(3) 収入の推移	20
保険料収入/国庫・公経済負担/追加費用/運用収入/運用利回り	
(4) 支出の推移	28
(5) 運用損益分を除いた単年度収支残	29
(6) 積立金	30
(7) 基礎年金制度の実績（確定値ベース）	34
2 被保険者の現状及び推移	39
(1) 被保険者数	39

(2) 年齢分布	40
(3) 男女構成	42
(4) 1人当たり標準報酬額（月額）	42
(5) 標準報酬月額別被保険者数の分布	46
(6) 標準報酬総額	50
(7) 年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート分析 分析方法/分析結果	52
3 受給権者の現状及び推移	56
(1) 受給権者数 受給権者数/受給者数	56
(2) 受給権者の年金種別別構成	58
(3) 年金総額 年金総額/年金総額の年金種別別構成	61
(4) 老齢・退年相当の受給権者 老齢・退年相当の受給権者数及び平均年齢/老齢・退年相当の平均年金月額/1人当たり保 険料と平均年金月額/本来支給、特別支給の平均年金月額/老齢・退年相当の平均年金月額 の推移/老齢・退年相当の平均加入期間/平均年金月額の減少要因	64
4 財政指標の現状及び推移	76
(1) 年金扶養比率 年金扶養比率/年金種別費用率	76
(2) 総合費用率 総合費用率/厚生年金相当部分に係る総合費用率	80
(3) 独自給付費用率及び基礎年金費用率 独自給付費用率/基礎年金費用率	84
(4) 保険料比率及び収支比率 保険料比率/収支比率	87
(5) 積立比率	92
(6) 被用者年金制度計の財政指標	95

参考1	保険料収入の増減要因の分析方法について	98
参考2	財政指標の定義及び意味	99
参考3	詳細統計表	103
第3章	平成21年財政検証・財政再計算結果との比較	126
1	平成21年財政検証・財政再計算と比較することの意義と手法	126
2	財政収支等の実績と将来見通しの比較	126
(1)	人口要素 合計特殊出生率/平均余命、生残率	126
(2)	経済要素 物価上昇率/賃金上昇率/運用利回り	130
(3)	被保険者数等 労働力率/被保険者数/標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額/受給者数	137
(4)	収入 保険料収入/国庫・公経済負担/運用収入	143
(5)	支出 給付費/基礎年金拠出金（確定値ベース）/実質的な支出	146
(6)	積立金	149
3	財政指標の実績と将来見通しの比較	152
(1)	年金扶養比率	152
(2)	総合費用率、独自給付費率及び基礎年金費用率	153
(3)	保険料比率	156
(4)	積立比率	157
4	被用者年金制度に係る積立金の乖離の分析	160
(1)	乖離分析の方法	160
(2)	乖離分析の結果	163
5	被用者年金各制度に係る財政状況の評価	167
(1)	財政状況の評価の考え方	167

(2) 財政状況の評価結果	169
参考1 実績と将来見通しを比較する際の留意点	176
参考2 平成25年度末積立金の平成21年財政検証・財政再計算による将来見通しからの乖離の 要因分解について(技術的補遺)	178
参考3 「評価の基準となる積立金額」の算出方法(技術的補遺)	185
参考図表	188
付属資料	192
・公的年金制度の沿革	193
・長期時系列表	196
・最近の経済等の状況	219
・用語解説	220

#### 参考資料

##### 平成25年度財政状況報告(制度所管省報告内容)

- ・厚生年金保険
- ・国家公務員共済組合
- ・地方公務員共済組合
- ・私立学校教職員共済制度
- ・国民年金(基礎年金)



## はじめに

本報告書は、平成 25(2013)年度におけるわが国の公的年金の財政状況を制度横断的に分析・評価したものである。

社会保障審議会年金数理部会は、閣議決定に基づき、被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関して、財政検証・財政再計算時の検証（レビュー）を行うほか、毎年度、各制度の財政状況の報告を求めることとされている。また、年金数理部会は、被用者年金制度の一元化の具体的な措置が講じられる際の具体的な費用負担の在り方等についても、年金数理的な観点から検討及び検証を行うものとされている。

年金数理部会では、こうした要請を受けて、毎年度、公的年金各制度の財政状況について制度所管省から報告を求め、各制度の財政状況を専門的な観点から分析・評価するとともに、各制度の財政検証・財政再計算時には、将来推計の方法、推計の基礎となるデータの取扱い、推計結果の分析のあり方、制度の安定性・公平性に係る分析・検証、今後の財政検証・財政再計算において考慮すべき事項等について、報告を行ってきた。また、これらの内容については、詳細な報告書の作成、部会審議の公開、報告資料や議事録の厚生労働省ホームページへの掲載、セミナー形式の年金数理部会の開催等を通じて、幅広く国民に提供してきた。

本報告書では、平成 25(2013)年度の財政状況の報告をもとに、各制度の財政状況を横断的にとりまとめるとともに、年金財政の仕組みやこれまでの経緯などについてもわかりやすく解説した上、平成 21 年財政検証・財政再計算との比較において、各制度の財政状況を分析・評価している。

本報告書が公的年金の財政状況理解の一助となり、ひいては年金制度に関する議論に資することができれば幸いである。

